



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社  
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 和夫  
(氏名) 西 誠  
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-2555  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,166	8.8	8,633	22.0	8,666	17.7	5,918	28.6
27年3月期	85,648	△7.6	7,078	7.6	7,364	9.1	4,602	15.8

(注) 包括利益 28年3月期 5,456百万円 (△3.9%) 27年3月期 5,680百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 112.39	円 銭 —	% 13.5	% 11.1	% 9.3
27年3月期	87.40	—	11.9	10.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 80,166	百万円 46,349	% 57.8	円 銭 880.17
27年3月期	75,691	41,631	55.0	790.56

(参考) 自己資本 28年3月期 46,349百万円 27年3月期 41,631百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 7,139	百万円 △4,012	百万円 △801	百万円 19,606
27年3月期	9,284	△2,988	△1,315	17,443

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00	百万円 737	% 16.0	% 1.8
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,053	17.8	2.4
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		18.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	9.3	3,250	△9.4	3,300	△10.2	2,100	△16.7	39.87
通期	99,000	6.3	8,600	△0.4	8,700	0.4	5,800	△2.0	110.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	57,804,450 株	27年3月期	57,804,450 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,145,301 株	27年3月期	5,144,480 株
② 期末自己株式数	28年3月期	52,659,481 株	27年3月期	52,660,278 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,305	4.1	7,885	21.2	7,939	17.1	5,437	26.7
27年3月期	74,229	△2.2	6,505	24.4	6,780	25.3	4,290	35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	103.26	—
27年3月期	81.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	68,952		41,845		60.7	794.64		
27年3月期	66,017		37,764		57.2	717.13		

(参考) 自己資本 28年3月期 41,845百万円 27年3月期 37,764百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	2.3	2,550	△20.6	2,600	△21.7	1,700	△19.0	32.28
通期	80,000	3.5	7,300	△7.4	7,400	△6.8	4,800	△11.7	91.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(有価証券関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
完成工事原価報告書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られた一方で、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速や、為替相場や株価の不安定な動向が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資は前年度に比べると減少に転じたものの、民間建設投資につきましては、企業の設備投資や民間住宅投資の改善が継続するなど、全体としては堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、受注高の増加に加え、手持工事の施工が順調に進捗したことにより、前期比8.8%増の931億6千6百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え、専業土木分野および建築分野ともに売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は前期比12.7%増の172億9千5百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比22.0%増の86億3千3百万円、前期比17.7%増の86億6千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比28.6%増の59億1千8百万円となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	31,926	31,033	29,092	29,134	11,851	13,659
法面保護工事	18,591	19,127	16,690	18,651	7,689	8,074
地すべり対策工事	13,334	11,906	12,401	10,482	4,161	5,585
基礎・地盤改良工事	31,708	30,308	27,971	30,589	13,090	12,810
補修・補強工事	3,153	3,637	3,182	3,398	1,183	1,422
環境修復工事	4,129	8,773	4,321	4,576	1,271	5,468
一般土木工事	10,765	7,907	7,440	9,880	13,130	11,071
建築工事	14,560	21,953	11,391	13,487	10,949	19,502
その他工事	1,146	1,459	1,558	1,553	325	321
建設部門計	97,390	105,072	84,957	92,619	51,803	64,256
商品・資材販売部門	-	-	691	547	-	-
合計	97,390	105,072	85,648	93,166	51,803	64,256

※管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

地方自治体発注の受注が増加したものの、国土交通省発注工事の減少および民間大型工事の反動減により、前期比2.8%減の310億3千3百万円となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

国内における道路、河川、海岸、港湾関連の耐震補強、液状化対策等の受注が増加したものの、米国子会社の地盤改良工事が減少したことにより、前期比4.4%減の303億8百万円となりました。

ハ. 補修・補強工事

地方自治体発注のトンネル補修工事の受注が増加したこと等により、前期比15.4%増の36億3千7百万円となりました。

ニ. 環境修復工事

放射性物質の除染事業の受注が増加したこと等により、前期比112.4%増の87億7千3百万円となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション工事の受注が堅調あったことに加え、東日本大震災に伴う建築物の新築・改修工事等の受注により、前期比50.8%増の219億5千3百万円となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

東日本大震災に伴う、道路・河川関連等の受注が減少したこと等により、前期比21.4%減の93億6千6百万円となりました。

② 次期の見通し

平成28年度の建設業界は、東日本大震災復興特別会計の政府建設投資の減少等により、引き続き厳しい状況が予想されていますが、全国で相次いで発生している大規模自然災害を受け、災害対応を強化していくことが期待されていることなどから、全体としては堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、專業土木分野においては、グループ会社を含めた拠点ごとの営業力を強化し、事業量の確保に努めます。また、選別受注を強化し、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる効率化を図り、グループ全体として必要利益の確保に努めてまいります。

当社グループの次期連結売上高は990億円、営業利益は86億円、経常利益は87億円、親会社株主に帰属する当期純利益は58億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、工事代金の回収が進んだことによる現金預金の増加、事業量増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加及び有価証券の購入による増加が、未成工事支出金の減少を上回ったため、総資産は前連結会計年度末より44億7千5百万円増加致しました。

負債につきましては、支払手形及び工事未払金の減少が、親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う未払法人税等及び売上高の増加に伴う未払消費税の増加を上回ったこと等により、総負債は前連結会計年度末より2億4千2百万円減少致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を59億1千8百万円計上したことにより利益剰余金が54億5千1千万円増加したこと、昨年末からの株式相場下落に伴い、その他有価証券評価差額金が6億6千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ47億1千8百万円増加致しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億3千9百万円の収入超過（前年同期は92億8千4百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（23億8千6百万円）及び仕入債務の減少（10億3千6百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（24億3千8百万円）及び税金等調整前当期純利益（85億2千3百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億1千2百万円の支出超過（前年同期は29億8千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（45億9千9百万円）、有形固定資産の取得による支出（14億6千万円）及び投資不動産の取得による支出（28億3千4百万円）が、投資不動産の売却による収入（28億円）及び有価証券の償還と売却による収入（19億円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1百万円の支出超過（前年同期は13億1千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース資産の返済（2億5千2百万円）及び配当金の支払額（7億3千2百万円）による支出が、短期借入金の増加（2億円）による収入を上回ったものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比21億6千2百万円増加し、196億6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月
自己資本比率	54.5%	50.1%	55.0%	57.8%
時価ベースの自己資本比率	37.9%	63.6%	68.4%	68.3%
債務償還年数	0.2年	1.0年	0.09年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.6倍	44.7倍	339倍	281倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

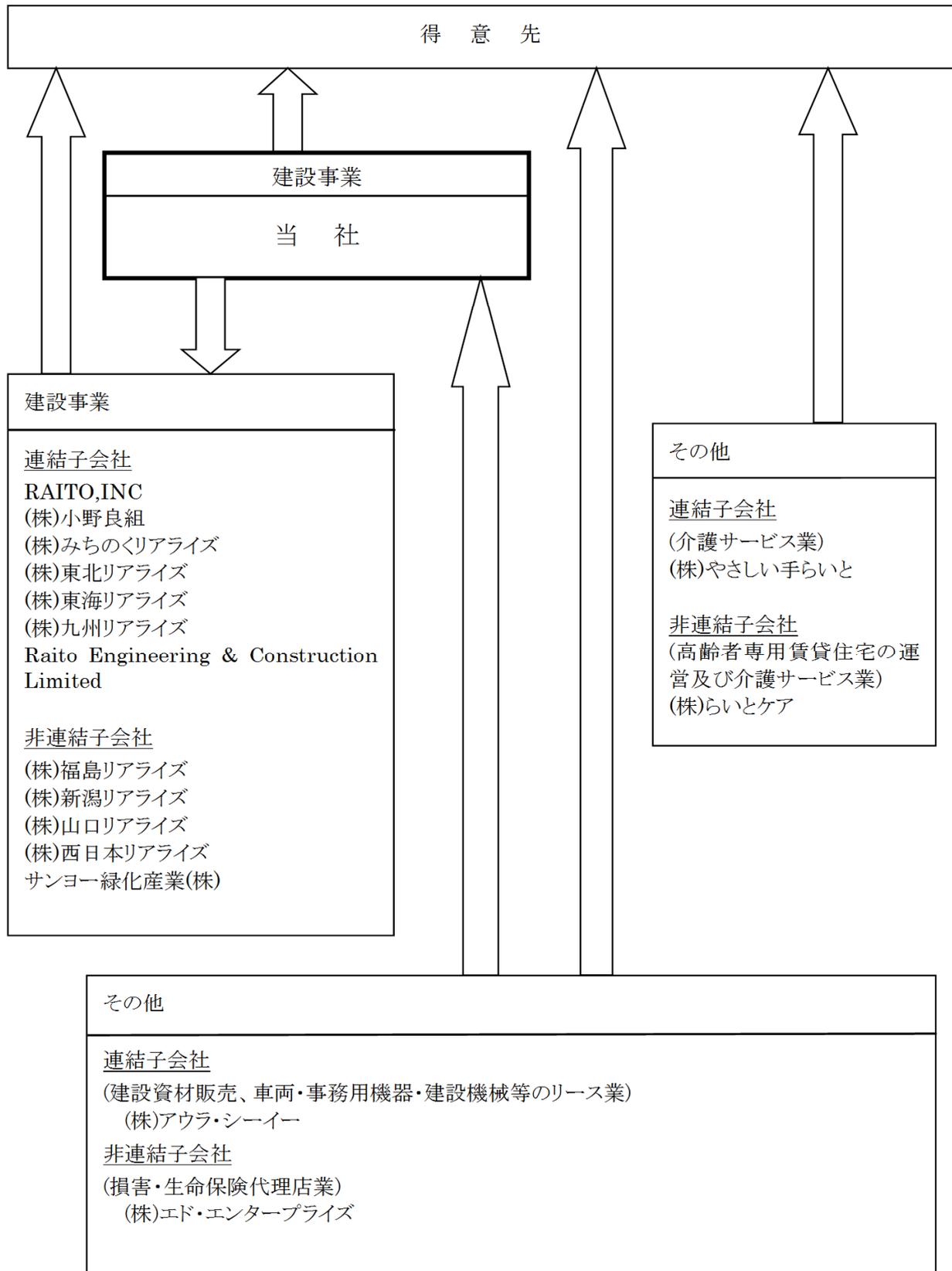
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、期初予想の1株当たり14円から6円増配し、1株当たり20円の予定をしております。

次期の配当につきましては、安定的な配当の維持という基本方針をふまえて、1株当たり20円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

※ニュージーランドにおいて、建設事業を営んでおりましたRAITO NEW ZEALAND LIMITEDは、平成27年9月25日をもって、清算手続きを結了致しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊土木技術を中心として、「国土保全」・「生活基盤」・「環境」の事業領域において常に新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

##### ① 安全衛生管理と品質管理の徹底

労働安全衛生に関する法令や通達の遵守および安全衛生教育の充実を図るとともに、品質管理の一層の強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

##### ② 專業土木事業分野における営業力強化

経営資源を有効に活用し、グループ会社を含めた拠点毎の営業を強化することで顧客信頼度の向上を図るとともに、新市場の開拓に注力することで、総合的な営業力の強化と事業量の確保に努めてまいります。

##### ③ 建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するために社員教育の強化を行い、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

##### ④ 海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査に基づくリスク評価を充実させ、収益性を重視した営業活動を行うとともに、人員配置の見直しや固定費の削減などの効率化を進めることで、事業量の確保と経営基盤の強化を行い、収益性の向上に努めてまいります。

##### ⑤ 技術開発力の強化

建設業界で急速に普及が進むICTの活用など、新技術への取組みを強化するとともに、基礎的分野における研究・開発について体制の整備を推進することで、将来に向けた技術開発力の強化を図ってまいります。

##### ⑥ 財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、将来の成長を見据えた開発・機械投資は積極的に行い、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ財務体質の一層の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	17,543	19,606
受取手形・完成工事未収入金等	25,305	27,663
有価証券	1,100	3,600
未成工事支出金	※7 8,350	※7 5,901
商品及び製品	19	24
仕掛品	2	0
材料貯蔵品	255	256
未収入金	130	99
繰延税金資産	489	567
その他	733	685
貸倒引当金	△101	△77
流動資産合計	53,829	58,326
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	※5 9,302	※5 8,621
減価償却累計額	△5,545	△5,208
建物・構築物（純額）	3,756	3,412
機械、運搬具及び工具器具備品	20,857	21,704
減価償却累計額	△19,029	△19,506
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,827	2,198
土地	※3,※5 8,737	※3,※5 8,119
リース資産	1,489	876
減価償却累計額	△878	△510
リース資産（純額）	611	365
建設仮勘定	1	89
有形固定資産合計	14,935	14,184
<b>無形固定資産</b>		
その他	124	120
無形固定資産合計	124	120
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 3,830	※1 3,536
長期前払費用	730	648
破産更生債権等	126	43
投資不動産	1,228	1,262
その他	1,461	1,657
繰延税金資産	—	819
貸倒引当金	△574	△430
投資その他の資産合計	6,802	7,535
固定資産合計	21,861	21,840
資産合計	75,691	80,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,407	17,367
短期借入金	※5 700	※5 900
1年内返済予定の長期借入金	※5 15	※5 15
未払法人税等	1,743	2,388
未成工事受入金	6,532	5,555
完成工事補償引当金	137	123
工事損失引当金	※7 35	※7 222
未払費用	1,546	1,771
その他	2,592	3,615
流動負債合計	31,711	31,960
固定負債		
長期借入金	※5 140	※5 124
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,054	※3 865
退職給付に係る負債	435	578
長期未払金	41	27
リース債務	344	204
繰延税金負債	276	3
その他	55	52
固定負債合計	2,348	1,856
負債合計	34,059	33,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	31,262	36,715
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	42,040	47,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	222
土地再評価差額金	※3 △716	※3 △940
為替換算調整勘定	790	616
退職給付に係る調整累計額	△1,372	△1,041
その他の包括利益累計額合計	△409	△1,142
純資産合計	41,631	46,349
負債純資産合計	75,691	80,166

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
完成工事高	84,957	92,619
兼業事業売上高	691	547
売上高合計	85,648	93,166
売上原価		
完成工事原価	※1 69,727	※1 75,423
兼業事業売上原価	579	448
売上原価合計	70,307	75,871
売上総利益		
完成工事総利益	15,230	17,196
兼業事業総利益	111	98
売上総利益合計	15,341	17,295
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,263	※2, ※3 8,661
営業利益	7,078	8,633
営業外収益		
受取利息	48	36
受取配当金	54	66
為替差益	118	—
受取ロイヤリティー	13	11
受取保険金	104	5
固定資産賃貸料	55	151
その他	75	85
営業外収益合計	470	355
営業外費用		
支払利息	27	25
手形売却損	5	4
支払手数料	83	16
支払保証料	32	19
賃貸収入原価	—	62
為替差損	—	122
その他	35	71
営業外費用合計	184	322
経常利益	7,364	8,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 44	※4 6
退職給付制度終了益	169	—
投資有価証券売却益	—	105
受取和解金	—	250
特別利益合計	214	361
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	※6 315
固定資産除売却損	※5 166	※5 122
建替関連損失	—	20
投資有価証券売却損	—	27
関係会社整理損	—	13
退職特別加算金	6	5
その他	16	—
特別損失合計	188	504
税金等調整前当期純利益	7,389	8,523
法人税、住民税及び事業税	2,784	3,260
法人税等調整額	2	△655
法人税等合計	2,786	2,605
当期純利益	4,602	5,918
親会社株主に帰属する当期純利益	4,602	5,918

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,602	5,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△666
土地再評価差額金	107	48
為替換算調整勘定	432	△174
退職給付に係る調整額	211	331
その他の包括利益合計	※1,※2 1,078	※1,※2 △461
包括利益	5,680	5,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,680	5,456
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	26,502	△1,699	37,280
会計方針の変更による累積的影響額			673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	27,175	△1,699	37,954
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,086	△0	4,085
当期末残高	6,119	6,358	31,262	△1,700	42,040

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	562	△814	358	△1,584	△1,477	35,803
会計方針の変更による累積的影響額						673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	△814	358	△1,584	△1,477	36,477
当期変動額						
剰余金の配当						△526
親会社株主に帰属する当期純利益						4,602
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	432	211	1,067	1,067
当期変動額合計	326	97	432	211	1,067	5,153
当期末残高	889	△716	790	△1,372	△409	41,631

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	31,262	△1,700	42,040
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			5,918		5,918
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			272		272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,453	△0	5,452
当期末残高	6,119	6,358	36,715	△1,700	47,492

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	889	△716	790	△1,372	△409	41,631
当期変動額						
剰余金の配当						△737
親会社株主に帰属する当期純利益						5,918
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666	△223	△174	331	△733	△733
当期変動額合計	△666	△223	△174	331	△733	4,718
当期末残高	222	△940	616	△1,041	△1,142	46,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,389	8,523
減価償却費	1,124	1,418
減損損失	—	315
固定資産除却損	10	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△167
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△28	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△380	143
受取利息及び受取配当金	△102	△102
支払利息	27	25
手形売却損	5	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	7,571	△2,386
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,458	2,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,024	△1,036
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,306	△970
その他	1,245	1,756
小計	12,486	10,067
利息及び配当金の受取額	102	102
利息の支払額	△27	△25
手形売却に伴う支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△3,272	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,284	7,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,795	△1,460
有形固定資産の売却による収入	246	443
無形固定資産の取得による支出	△57	△42
有価証券の取得による支出	△1,100	△4,599
有価証券の償還による収入	400	999
有価証券の売却による収入	—	900
投資有価証券の取得による支出	△121	△1,014
投資有価証券の売却による収入	—	732
投資有価証券の償還による収入	200	—
定期預金の払戻による収入	—	100
関係会社貸付金の回収による収入	104	4
投資不動産の取得による支出	△1,242	△2,834
投資不動産の売却による収入	1,294	2,800
その他	83	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△4,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	200
長期借入金の返済による支出	△54	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△334	△252
配当金の支払額	△525	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	△162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,343	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	12,099	17,443
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,443	※ 19,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社（(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ）及び関連会社（新三平建設(株)等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	363百万円	363百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25	55

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,892百万円	△2,794百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,791百万円	9,701百万円
借入実行残高	350	50
差引額	9,441	9,651

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	281百万円	274百万円
土地	336	336
計	618	611

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	15	15
長期借入金	140	124
計	256	190

6 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
—	— (一社) 気仙沼地域住宅生産者ネットワーク 130百万円

※7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	35百万円 222百万円

（連結損益計算書関係）

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	35百万円	222百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	4,015百万円	4,264百万円
退職給付費用	250	415
貸倒引当金繰入額	△40	△75

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	263百万円	238百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	24百万円	0百万円
建物	11	—
土地	—	5
その他	8	0
計	44	6

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	122百万円	87百万円
建物	33	4
機械装置	0	12
その他	0	0
計	155	104

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	17百万円
機械装置	8	0
工具器具	1	0
その他	0	0
計	10	18

※6 減損損失

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府摂津市	事業用資産	建物及び土地等
大阪府吹田市	事業用資産	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、西日本支社の独身寮の売却等の意思決定に伴う、廃棄する予定の資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物122百万円、構築物1百万円、備品0百万円及び土地191百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	398百万円	△780百万円
組替調整額	—	△78
計	398	△858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	432	△187
組替調整額	—	13
計	432	△174
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△193	△496
組替調整額	405	364
計	211	△131
税効果調整前合計	1,042	△1,164
税効果額	35	703
その他の包括利益合計	1,078	△461

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	398	△858
税効果額	△72	191
税効果調整後	326	△666
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	107	48
税効果調整後	107	48
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	432	△174
税効果額	—	—
税効果調整後	432	△174
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	211	△131
税効果額	—	463
税効果調整後	211	331
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,042	△1,164
税効果額	35	703
税効果調整後	1,078	△461

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,143,783	697	—	5,144,480

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,800,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,144,480	821	—	5,145,301

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,053	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金預金勘定	17,543百万円	19,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	17,443	19,606

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,899	2,899	0
合計	2,899	2,899	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,466	1,390	1,075
	(2) その他	593	504	88
	小計	3,059	1,895	1,163
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	349	354	△4
	小計	349	354	△4
合計		3,409	2,250	1,159

注）MMF及びFFP（連結貸借対照表計上額1,100百万円）は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額57百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,686	1,221	465
	(2) その他	52	49	2
	小計	1,738	1,271	467
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	167	179	△11
	(2) その他	1,198	1,354	△155
	小計	1,366	1,533	△167
合計		3,105	2,804	300

注）FFP（連結貸借対照表計上額700百万円）は預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額66百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	732	105	27

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,957	691	85,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,350	1,350
計	84,957	2,041	86,999
セグメント費用	77,921	2,001	79,922
セグメント利益	7,036	40	7,076
セグメント資産	48,404	1,453	49,858
その他の項目			
減価償却費	1,056	28	1,085
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,324	27	1,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	92,619	547	93,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,628	1,628
計	92,619	2,175	94,795
セグメント費用	84,038	2,125	86,164
セグメント利益	8,580	50	8,631
セグメント資産	49,690	1,233	50,924
その他の項目			
減価償却費	1,376	29	1,405
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,487	4	1,491

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,957	92,619
「その他」の区分の売上高	2,041	2,175
セグメント間取引消去	△ 1,350	△1,628
連結財務諸表の売上高	85,648	93,166

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,036	8,580
「その他」の区分の利益	40	50
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	7,078	8,633

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,404	49,690
「その他」の区分の資産	1,453	1,233
全社資産	28,097	31,606
その他の調整額	△ 2,264	△2,363
連結財務諸表の資産合計	75,691	80,166

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,056	1,376	28	29	2	△16	1,087	1,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324	1,487	27	4	1,893	—	3,245	1,491

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
83,087	1,203	1,358	85,648

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
90,483	979	1,704	93,166

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	315	—	—	315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	790.56円	880.177円
1株当たり当期純利益	87.40	112.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,602	5,918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,602	5,918
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,660,278	52,659,481

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	41,631	46,349
普通株式に係る純資産額 (百万円)	41,631	46,349
普通株式の発行済株式数 (株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数 (株)	5,144,480	5,145,301
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	52,659,970	52,659,149

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	10,826	13,555
受取手形	4,110	5,621
完成工事未収入金	18,114	16,161
有価証券	1,100	3,600
未成工事支出金	7,256	5,779
材料貯蔵品	119	105
仕掛品	2	0
未収入金	148	132
前払費用	207	217
繰延税金資産	484	561
立替金	76	80
その他	44	27
貸倒引当金	△72	△71
流動資産合計	42,420	45,772
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,633	6,024
減価償却累計額	△3,632	△3,333
建物（純額）	3,001	2,690
構築物	1,844	1,764
減価償却累計額	△1,694	△1,624
構築物（純額）	150	140
機械及び装置	15,984	16,690
減価償却累計額	△14,642	△14,983
機械及び装置（純額）	1,341	1,707
車両運搬具	214	214
減価償却累計額	△202	△208
車両運搬具（純額）	12	6
工具器具・備品	3,081	3,206
減価償却累計額	△2,772	△2,928
工具器具・備品（純額）	309	277
土地	8,287	7,668
リース資産	1,474	863
減価償却累計額	△871	△504
リース資産（純額）	602	359
建設仮勘定	0	81
有形固定資産合計	13,706	12,931
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	115	112
無形固定資産合計	115	112

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,466	3,171
関係会社株式	2,365	2,511
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	219	215
長期貸付金	61	-
破産更生債権等	126	43
長期前払費用	729	647
長期預金	300	300
投資不動産	1,228	1,262
前払年金費用	1,061	1,023
繰延税金資産	-	356
その他	787	1,032
貸倒引当金	△572	△428
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,774</b>	<b>10,136</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,596</b>	<b>23,180</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,017</b>	<b>68,952</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,277	5,348
工事未払金	10,198	9,608
リース債務	280	177
未払金	347	283
未払費用	1,343	1,549
未払法人税等	1,663	2,028
未成工事受入金	4,688	4,290
預り金	78	83
完成工事補償引当金	131	113
工事損失引当金	16	35
設備関係支払手形	143	246
その他	1,401	2,261
<b>流動負債合計</b>	<b>26,570</b>	<b>26,026</b>
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,054	865
リース債務	341	200
繰延税金負債	272	-
その他	14	14
<b>固定負債合計</b>	<b>1,682</b>	<b>1,080</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,253</b>	<b>27,106</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	36	35
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	10,298	15,271
利益剰余金合計	26,814	31,786
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	37,591	42,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	222
土地再評価差額金	△716	△940
評価・換算差額等合計	172	△718
純資産合計	37,764	41,845
負債純資産合計	66,017	68,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,229	77,305
売上高合計	74,229	77,305
売上原価		
完成工事原価	60,501	61,801
売上原価合計	60,501	61,801
売上総利益		
完成工事総利益	13,727	15,504
売上総利益合計	13,727	15,504
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	182
従業員給料手当	3,570	3,801
退職給付費用	241	404
法定福利費	624	665
福利厚生費	79	83
修繕維持費	35	22
事務用品費	255	186
通信交通費	467	458
動力用水光熱費	57	48
研究開発費	263	238
広告宣伝費	33	44
貸倒引当金繰入額	△31	△1
交際費	61	61
寄付金	5	4
地代家賃	358	309
減価償却費	146	204
租税公課	191	252
保険料	87	80
雑費	592	570
販売費及び一般管理費合計	7,222	7,618
営業利益	6,505	7,885
営業外収益		
受取利息	39	26
受取配当金	54	66
受取ロイヤリティー	13	11
受取保険金	103	4
固定資産賃貸料	52	149
為替差益	115	—
雑収入	65	70
営業外収益合計	444	327

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13	11
支払手数料	83	16
手形売却損	5	4
支払保証料	32	19
為替差損	—	117
賃貸収入原価	—	62
雑支出	33	42
営業外費用合計	168	273
経常利益	6,780	7,939
特別利益		
固定資産売却益	43	7
退職給付制度終了益	169	—
投資有価証券売却益	—	105
特別利益合計	213	113
特別損失		
固定資産除売却損	166	115
投資有価証券売却損	—	27
退職特別加算金	6	5
減損損失	—	315
建替関連損失	—	20
特別損失合計	172	483
税引前当期純利益	6,821	7,569
法人税、住民税及び事業税	2,531	2,785
法人税等調整額	△0	△654
法人税等合計	2,530	2,131
当期純利益	4,290	5,437

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,475	27.2	16,600	26.8
労務費		354	0.6	338	0.6
（うち労務外注費）		（－）	（－）	（－）	（－）
外注費		26,742	44.2	26,525	42.9
経費		16,928	28.0	18,337	29.7
（うち人件費）		（4,151）	（6.9）	（4,796）	（7.8）
計		60,501	100.0	61,801	100.0

（注） 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	5,850	22,366	△1,699	33,144
会計方針の変更による累積的影響額							673	673		673
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	6,523	23,039	△1,699	33,817
当期変動額										
剰余金の配当							△526	△526		△526
当期純利益							4,290	4,290		4,290
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	－		－
圧縮記帳積立金の積立					1		△1	－		－
土地再評価差額金の取崩							10	10		10
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	0	－	3,774	3,774	△0	3,773
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	△1,700	37,591

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	562	△814	△251	32,892
会計方針の変更による累積的影響額				673
会計方針の変更を反映した当期首残高	562	△814	△251	33,566
当期変動額				
剰余金の配当				△526
当期純利益				4,290
圧縮記帳積立金の取崩				－
圧縮記帳積立金の積立				－
土地再評価差額金の取崩				10
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	97	424	424
当期変動額合計	326	97	424	4,197
当期末残高	889	△716	172	37,764

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	36	15,258	10,298	26,814	△1,700	37,591
当期変動額										
剰余金の配当							△737	△737		△737
当期純利益							5,437	5,437		5,437
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1	-		
圧縮記帳積立金の積立					0		△0	-		
土地再評価差額金の取崩							272	272		272
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計					△0		4,973	4,972	△0	4,971
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	△1,700	42,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889	△716	172	37,764
当期変動額				
剰余金の配当				△737
当期純利益				5,437
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				272
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	△223	△890	△890
当期変動額合計	△666	△223	△890	4,081
当期末残高	222	△940	△718	41,845

（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。